

## 令和7年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 保育士の大幅な処遇改善等に伴うこども育成費の増をはじめ、社会保障関係費の大幅な増加により、一般会計の予算規模は**過去最大**。
- 納税義務者数や給与収入の増加、企業収益の増加、地価の上昇等に伴い、市税収入は**過去最高を更新**。  
市税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税は減少。
- 7年度は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、**新たな基本計画に沿った施策を着実に推進する**予算を編成。
- 7年度末の**市債残高見込みは着実に減少**。  
臨時財政対策債を除く市民一人当たり市債残高は、残高ピーク時(H16年度)の半分を下回る。

● 一般会計の予算規模は過去最大

(令和6年度当初予算)

1兆1,128億円 ( 2.8 %) ( 1兆825億円 )

## ● 歳 入

○ 市税は固定資産税・都市計画税の増等により過去最高を更新

4,035億円 ( 8.9 %) ( 3,706億円 )

○ 実質的な地方交付税は市税の増加等に伴い減少

495億円 ( ▲ 3.9 %) ( 515億円 )

(内訳)			
・地方交付税	495億円	(	430億円)
・臨時財政対策債	発行ゼロ	(	85億円)

○ 一般財源総額は6年度当初を上回る

5,369億円 ( 4.7 %) ( 5,127億円 )

○ 市債発行額は減少

545億円 ( ▲ 9.1 %) ( 600億円 )

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

【 】内は令和6年度末見込み

一般会計 1兆628億円 ( ▲ 300億円) 【 1兆928億円 】

全会計 1兆7,579億円 ( ▲ 522億円) 【 1兆8,101億円 】

市民一人当たり市債残高 88万円 (残高ピーク時の平成16年度 185万円)

※ 臨時財政対策債を除く

## ● 歳 出

○ こども育成費・教育費ともに過去最大(+170億円)○ 社会保障関係費が増加

3,620億円 ( 5.2 %) ( 3,442億円 )